

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		企画業務費〔東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度活用事業〕										
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画課	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	企画			課			企画			担当	課長名	荒井 亮二
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現									総合計画書 (ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠					東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の東京都予算計上額 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度を活用し、市が実施する事業に充当することで、財政の健全化を図る。 →					交付決定額						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①同交付金について庁内へ周知を図るため、説明会の開催及び調査を行った。 ②各課と調整し、積極的に申請案件として計上した。 →					①説明会開催及び調査回数：回 ②申請事業数：事業数 ③交付対象経費：円						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標		令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	円									
	成果指標	②の数値	円	4,590,000	4,630,000	3,490,000						
	目 標	②の目標値	%									
4 環境変化等	活動指標		③の数値		①1 ②3 ③23,308,000	①1 ②3 ③16,724,000	①1 ②2 ③7,973,000					
	事業費(実績)		円		0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円		0	0	0					
		特定財源	円		0	0	0					
		(うち受益者負担)	円		0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人		0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000						
	職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	825,300	824,400	831,000							
(1) 開始年度		18 年度										
(2) 環境の変化		・平成18年度の創設当初は、東京都と市町村が一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するため、市町村が地域特性や独自性・先進性の視点に立って取り組むまちづくり事業に対して支援することを目的としていた。 また、平成29年度までの本事業の位置付けは、地域の将来の発展に向けた課題を解決するため、市町村が地域特性や独自性・先進性の視点に立って取り組むまちづくり事業に対し、東京都が支援するものとしていたが、平成30年度からは、先進性という視点は重視されなくなった。そのため、地域特性や独自性の視点があれば、他の自治体で既に実施されている類似した事業においても対象となったほか、各年度1市町村につき申請できる事業は最大5事業まで、という制限が設けられた。										

事業名称	企画業務費 [東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の補助制度活用事業]				
担当部署・課長名	企画	課	企画	担当	課長名 荒井 亮二

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

・特にない。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

・補助対象となる可能性がある事業について、庁内各課が主体的に申請を検討するよう、依頼や通知の手法を工夫する必要がある。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

・東京都から依頼があり次第、速やかに全庁宛の通知を発信し、幅広く事業を募集するとともに、全課が一度に集まる予算説明会の場で本制度の説明を行い、翌年度の募集に関する早めの周知に努めた。

・主管課より問い合わせがあった場合、申請につながるよう詳しい説明に努め、積極的な申請を勧めた。また、各事業内容を正確に把握するため、積極的に申請のあった課へ質問や確認等を行い、理解に努めた。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

・東京都から依頼のある時期が4月から7月へ変わり、申請締め切りまでの日程がタイトとなっている。そのため、各課への確に本制度の趣旨が伝わり、速やかに事務手続に入れるよう、申請方法等をよりわかりやすく記して依頼する必要がある。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現

☒ なっている

☐ 環境の変化等により成果が減少している

☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☒ 拡大

☐ 現状維持

☐ 縮小

☐ 休止

☐ 廃止

【取組内容】

・東京都からの通知を要約のうえ、全庁へ向けた通知文をわかりやすく作成し、庁内各課において対象事業のイメージが湧きやすくなるよう工夫する。また、補助対象となる可能性がある事業を幅広く選定し、その内容を理解することに努め、事業担当課との調整を行っていく。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

・本制度について、以前からの変更点も含めて今一度理解に努めるとともに、事業担当課で行っている事業の内容について、東京都のヒアリングの場で企画課から説明する必要があることから、その事業内容を十分に把握しておく必要がある。

したがって、事業担当課と十分な情報共有を行い、細かな不明点等を確認すると同時に、事業担当課でなくとも、ヒアリングの場で東京都の担当者に内容が説明できる程度にまで理解しておく必要があり、ヒアリングの下準備としての調整や確認書類の取り寄せ、詳細な内容確認等を綿密に行う必要がある。